

平成 30 年 1 月 19 日

各 位

会社名	G F A株式会社
代表者名	代表取締役 高木 良
(コード番号:	8783)
問合せ先責任者	経営企画部 主任 佐藤 津由佳
(TEL	03-6432-9140)

## 当社連結子会社の新規事業（ICO 資金調達支援事業）参入及び OKfinc LTD. との業務提携に向けた基本合意契約締結のお知らせ

当社連結子会社の GFA Capital 株式会社は、ブロックチェーン技術の普及でかなえられた、仮想通貨技術を用いた企業の資金調達の手法である ICO についての資金調達支援をクライアント企業に提供する事業を開始することと致しました。

また、Q&A サイト「OKWAVE」を運営する株式会社オウケイウェイヴ（名証セントレックス 3808、本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：兼元 謙任）（以下、「オウケイウェイヴ」）の 100%子会社である OKfinc LTD.（代表者：松田 元）と業務提携に向けた基本合意契約を、本日締結することと致しましたので、併せてお知らせいたします。

### 1. 新規事業参入及び業務提携の理由

当社は、「社会が求める金融サービスを提供し、顧客と共に事業を成長・発展させ、もって社会に貢献すること」を経営理念として掲げております。平成 29 年 3 月期までの事業展開においては、区分所有マンションの売買を中心とした業務を展開しておりましたが、利幅と効率性の低い事業であり、また、経常的な収益の獲得が難しい事業展開となっていたため、赤字決算や業績下方修正を繰り返すこととなりました。今後安定的に収益を計上し、事業を展開する上で、今般、金融サービスの幅広い展開を目的とした子会社として、平成 29 年 9 月 6 日に「子会社設立及び連結決算開始等に関するお知らせ」のとおり、当社 100%である、GFA Capital 株式会社を設立致しました。

GFA Capital 株式会社では、当社の持つ投融資や、企業の M&A に関する情報を精査し、今後当社グループにおいて、有望な投資案件に対して自ら投資を行い、リターンを獲得すること、及び当該情報及び知識経験を活かし、アドバイザー業務を行っておりますが、企業の資金調達方法の多様化及び近年のブロックチェーン技術の普及による仮想通貨技術の発達により、注目を集めている ICO（Initial Coin Offerring）による資金調達支援事業を開始し、資金需要のある企業のクラウドファンディングの支援を行うことと致しました。

また、Q&A サイト「OKWAVE」を運営する株式会社オウケイウェイヴ（名証セントレックス 3808、本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：兼元 謙任）（以下、「オウケイウェイヴ」）の 100%子会社である OKfinc LTD.（代表者：松田 元）と本事業に関する業務提携に向けた基本合意契約を本日締結し、本事業の展開を進めてまいります。

なお、本提携に伴う第一号案件として、両社共同で、株式会社ジパング（東京都渋谷区広尾

1-11-2、代表取締役社長：亀田 学) のグローバル ICO 支援を推進することを検討しております。

## 2. 業務提携の内容

業務提携の主な内容は、以下のとおりです。

- (1) 当社は、ICO による資金調達を検討している企業の選定を行い、企業のニーズを発掘する。
- (2) OKfinc LTD. は、同社及び親会社である株式会社オウケイウェイヴがもつ ICO をはじめとする仮想通貨のノウハウをクライアントとなる企業に提供し、コンサルティングを行う。

### 業務提携先の概要

(1) 名称	OKfinc LTD.	
(2) 所在地	Kensington Gardens No. U1317, Lot 7616, Jalan Jumidar Buyong, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	
(3) 代表者	CEO 松田 元	
(4) 設立年月	平成 29 年 11 月	
(5) 事業内容	仮想通貨関連事業	
(6) 資本金	860,000 US ドル	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社オウケイウェイヴ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本的关系	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 3. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 1 月 19 日
(2) 契約締結日	平成 30 年 1 月 19 日
(3) 事業開始日	平成 30 年 1 月 19 日

## 4. 今後の見通し

本件が平成 30 年 3 月期の当社業績に与える影響は、第一号案件となる株式会社ジパングをはじめ、今後サービスを提供するクライアントへのコンサルティング報酬が計上されることとなりますが、平成 29 年 12 月 21 日に開示致しました平成 30 年 3 月期の連結業績見通しに対する影響が生じるかについては軽微であり、開示が必要となった場合には、速やかに開示致します。

以上